

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	3,889,712	3,660,910	7,873,615
経常利益 (千円)	108,854	34,203	309,579
四半期(当期)純利益 (千円)	84,078	19,858	191,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,172	24,131	228,839
純資産額 (千円)	10,240,526	10,317,391	10,355,285
総資産額 (千円)	21,652,514	21,476,598	21,800,551
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.23	1.92	18.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	48.0	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,886	168,172	655,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,373	139,036	464,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,764	116,546	261,639
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	206,619	152,381	239,791

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.84	2.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、緩やかな景気回復の状況のもと、個人消費の回復が感じられる面も見られました。

このような状況の中、当社グループは、「常に変化を求めて」のテーマのもと、全体を見据えたうえで、自ら仕掛け、戦略的に変革を起こすことで、グループのさらなる発展に取り組んでまいりました。

しかしながら、主力事業である九州の遊園地事業が、春休みや週末など悪天候に見舞われたこともあり、結果として低調に推移したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,660,910千円（前年同期比5.9%減）となり、営業利益は61,364千円（前年同期比52.6%減）、経常利益は34,203千円（前年同期比68.6%減）、四半期純利益は19,858千円（前年同期比76.4%減）となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,660,910	3,889,712	228,802	5.9
営業利益	61,364	129,517	68,152	52.6
経常利益	34,203	108,854	74,651	68.6
四半期純利益	19,858	84,078	64,219	76.4

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

遊園地セグメント

今春、九州の『グリーンランド』におきましては、メインイベントを「超決戦バトルステージ」と題し、期間を3つに分け、第一部の3月1日から3月28日の28日間は、獣電戦隊キョウリュウジャーをメインキャラクターとし、「獣電戦隊キョウリュウジャー 超決戦バトルステージ」を、第二部及び第三部は、仮面ライダー鎧武をメインキャラクターとし、3月29日から4月25日の28日間は、「仮面ライダー鎧武 超決戦バトルステージ 昭和英雄伝」を、4月26日から6月1日にかけての37日間及び6月7日から6月29日までの土・日にかけての8日間は、「仮面ライダー鎧武 超決戦バトルステージ 平成英雄伝」を開催し、バイクパフォーマンスやワイヤーアクションを駆使したショーを、ここでしか見ることのできないスケールで開催いたしました。さらに、3月15日から5月6日にかけては、「マジ展 マジカルアドベンチャー inグリーンランド」と題し、10代・20代の女性を中心に人気が高いアニメ「マジ」を題材とした展示イベントを、イベントホールにて開催するほか、飲食店舗でのコラボメニューの販売や、特別イベントとして、アニメ声優のトークショーを開催するなど、若者層の集客を図りました。その他にも、「スプリングキッズパレード」と題し、3月29日に「きかんしゃトーマスキャラクターショー」、3月30日に「ワンワンとあそぼうショー」、ゴールデンウィークに「ハピネスチャージプリキュア!ショー」をそれぞれ開催し、ファミリー層の集客に努めました。また、前売券販売におきましても、販売箇所の見直しや、園内食事利用券付前売券を販売するなど、売上高の拡大に努めました。さらに、年間を通して開催されるイベントの充実や、施設の改善・拡充のため、6月2日に入園料の改定も実施しました。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、春休みや4月の週末及びゴールデンウィークなどの悪天候の影響を受け、集客が低調に推移したため、利用者数は前年同期比55,177人減少の378,575人となり、売上高は前年同期比310,851千円減収（16.2%）の1,603,532千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、平年の倍近くの積雪及び低温の影響で、1月の3連休と2月上旬は伸び悩んだものの、その後は新規団体の取り込みなどにより順調に推移したため、利用者数及び売上高は昨年を上回る結果となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、「わんわん大サーカス」や、人気キャラクターを起用した「4大ヒーロー&ヒロイン大集合」を開催し、集客に努めた結果、ゴールデンウィーク期間の好天及びフリーパスの料金改定による客単価増加も功を奏し、順調に業績を伸ばすことが出来ました。

また、いわみざわ公園管理につきましても、バラ園の魅力度アップに向け、つるバラの生育に注力するとともに、その情報発信に取り組むことで、集客に努めました。

この結果、スキー場と合わせた利用者数は前年同期比16,583人増加の106,376人となり、売上高は前年同期比61,755千円増収(+26.1%)の298,058千円となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比38,594人減少の484,951人となり、売上高は前年同期比260,266千円減収(-12.0%)の1,901,591千円となり、営業利益は前年同期比71,226千円(-28.7%)減益の177,210千円となりました。

ゴルフセグメント

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、多彩なイベントを開催するほか、コース内ではティーインググラウンドの拡張、整備などにより、快適なプレー環境の提供に取り組みました。また、樹木伐採により、コース景観に変化をつけることで、これまでと違った楽しみ方を感じていただけるように努めました。クラブハウスでは、男性浴室の改修や、全身シャワーの導入により、利便性の向上を図りました。さらに、女性ロッカーの床張り替えや、アメニティセットの提供を開始するなど、女性ゴルファーの満足度を高めるサービスにも取り組みました。

『大牟田ゴルフ場』におきましては、大型コンペの誘致や、イベント開催による集客に努めるとともに、コース整備では、レディースティーの新設、橋梁の塗装、樹木選定によるコース内の景観向上などに取り組みました。

『広川ゴルフ場』におきましては、様々なイベントの開催による集客活動に加え、安全面にも配慮した打ち込み防止センサーの取り付け及び男性トイレの改修など、設備の改善に取り組みました。

なお、メンバーズゴルフ場の『大牟田ゴルフ場』及び『広川ゴルフ場』におきましては、キャディ付プレーの特典を充実させ、積極的な販売に努めました。

相互施設利用契約におきましては、韓国の大邱(テグ)カントリークラブと新たに契約を締結し、韓国、中国及び北海道から周辺施設利用を含めた集客を図るとともに、3ゴルフ場の付加価値の向上に取り組みました。

以上の取り組みの結果、利用者数は前年同期比971人増加の68,091人、売上高は前年同期比14,404千円増収(+3.0%)の496,337千円となり、営業利益は6,207千円(前年同期は営業損失8,522千円)となりました。

ホテルセグメント

『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地内のショップに両ホテルのPRコーナーを設け、情報発信に注力するとともに、相互の人材交流により運営の効率化に努めました。

『ホテルブランカ』におきましては、バスカワールド(ボウリング場)利用と鍋バイキングをセットにしたプランの設定による集客に努めるとともに、お客様がホテルヴェルデのトレヴィアやグリーンスターを利用する際の無料送迎や、期間限定で宿泊者のお食事をお部屋で提供するサービスを開始し、顧客満足度の向上に注力しました。また、遊園地やウォーターパークへの通路及びその周辺環境整備を行うことで、景観の向上に取り組みました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地の春のイベント開催にあわせ、「仮面ライダー鎧武ルーム」を期間限定で新設し、「ゆるっくまルーム」を含めた特徴ある客室の販売に努めることに加え、台湾を中心とした海外からの宿泊客の獲得に取り組みました。また、外部に委託していたショップを直営化することで、運営方法の改善や取扱商品の充実を図り、売上高の拡大に努めました。レストラン部門では、日本料理「小岱」において、第27回全国日本料理コンクール郷土料理部門で東京都知事賞を受賞した料理長による郷土会席を提供し、満足度の向上を図るとともに、積極的な情報発信に注力し、話題性の喚起にも努めました。また、「トレヴィア」におきましては、夜をメインとした高級感漂うバーラウンジに改装する一方、昨年オープンしたカフェ&バー「グリーンスター」では、ランチメニューを強化するなど、各店舗で異なる趣向を凝らした空間の提供に取り組みました。さらに、解放感のあるデッキで、アフタヌーンティーセットなどが楽しめるオープンカフェテラスをメインエントランス横に設置し、新たな需要創出に注力しました。婚礼部門では、演出やサービスの充実により、それぞれのお客様のニーズに応えるとともに、婚礼試食会を最大限に活用した高単価料理の提案や、打上花火などの演出オプションの積極的案内により、売上高の拡大に努めました。また、一般宴会部門では、カニやステーキなどが食べ放題の「海の幸祭り2014」を開催し、集客に取り組みました。

また、昨年11月より遊園地内ショップの大型2店舗の撤退に伴い、その営業を引き継ぐことで売上高の拡大を図り、加えて既存の各店舗でも商品構成の見直しに取り組みました。さらに、ギフト商品販売・保険代理店部門では、営業活動の強化や取扱商品の充実にも努めました。

『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』におきましては、地域に根付いたリピーターを飽きさせない商品・サービスの提供に取り組みました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、焼酎フェア、カニバイキング、ステーキ食べ放題、生バンドにあわせダンスが楽しめるサマーナイトパーティーなどのイベントを開催し、集客に努めました。また、婚礼部門では、人気が高まってきているバラ園におけるウエディングのPRを強化し、婚礼客の獲得に注力しました。

『北村温泉ホテル』におきましては、おんせんクラブ43会員の特典内容を充実するとともに、様々なイベントを開催し、集客に努めました。レストラン部門では、限られた店舗でのみ販売を許されるビール「スーパードライ・エクストラコールド」の販売開始や、ショップの商品構成の見直しにより、単価アップに取り組みました。また、4月より新たに北村中央公園・桜つつみ公園の指定管理者を受託し、北村温泉エリアを一体とした開発にも注力しました。

以上の結果、『ホテルヴェルデ』及び『ホテルサンプラザ』の宿泊者数減少及び婚礼・宴会部門の伸び悩みにより、利用者数は前年同期比3,695人減少の40,099人となったものの、遊園地内のショップの売上高が伸びたことにより、売上高は前年同期比34,877千円増収(+3.6%)の992,700千円となり、営業損失は前年同期比2,136千円損失増の59,557千円となりました。

不動産セグメント

不動産事業における賃貸収入につきましては、社有地へのメガソーラー事業誘致による増加はあったものの、ウルトラマンランド営業終了に伴う土地賃貸契約解約による減少に伴い、売上高は前年同期比2,790千円減収(-3.4%)の80,074千円となり、営業利益は前年同期比9,136千円(-15.9%)減益の48,412千円となりました。

土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、土木工事の受注及び客土販売の減少により、売上高は前年同期比15,027千円減収(-7.3%)の190,206千円となり、営業利益は前年同期比1,940千円(+5.9%)増益の34,687千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、21,476,598千円(前連結会計年度末比323,953千円減少)となりました。

流動資産

流動資産は、493,976千円(前連結会計年度末比248,235千円減少)となりました。主な要因は、現金及び預金で84,710千円、受取手形及び売掛金で144,093千円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、20,982,621千円(前連結会計年度末比75,717千円減少)となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却等で91,615千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,336,855千円(前連結会計年度末比196,592千円減少)となりました。主な要因は未払金で82,233千円、未払法人税等で93,451千円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、6,822,351千円(前連結会計年度末比89,466千円減少)となりました。主な要因は長期預り金で96,600千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,317,391千円(前連結会計年度末比37,894千円減少)となりました。主な要因は利益剰余金で42,166千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ87,410千円減少し、152,381千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は168,172千円(前年同期は289,886千円増加)となりました。これは主に、減価償却費206,765千円、売上債権の減少135,934千円による資金の増加に対し、法人税等の支払額105,085千円、仕入債務の減少46,847千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は139,036千円(前年同期は304,373千円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得140,228千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は116,546千円(前年同期は89,764千円減少)となりました。これは主に長期預り金の減少96,600千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本市中央区紺屋町1丁目13-5	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	330.2	3.19
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区北加賀屋5丁目2-7	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.41
計	-	4,806.5	46.45

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,336,100	103,361	-
単元未満株式	普通株式 1,483	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,361	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,100	-	9,100	0.08
計	-	9,100	-	9,100	0.08

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,291	156,581
受取手形及び売掛金	291,266	147,173
商品及び製品	37,236	14,330
原材料及び貯蔵品	57,395	55,153
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	24,959	14,933
その他	95,880	103,842
貸倒引当金	12,948	5,168
流動資産合計	742,212	493,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,486,211	4,388,070
機械装置及び運搬具(純額)	415,261	395,398
土地	15,073,825	15,081,204
その他(純額)	152,356	171,365
有形固定資産合計	20,127,654	20,036,039
無形固定資産		
その他	227,098	227,777
無形固定資産合計	227,098	227,777
投資その他の資産		
投資有価証券	267,489	274,107
繰延税金資産	302,641	302,813
その他	143,240	151,543
貸倒引当金	9,783	9,659
投資その他の資産合計	703,586	718,804
固定資産合計	21,058,339	20,982,621
資産合計	21,800,551	21,476,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,455	49,611
営業未払金	100,271	85,267
短期借入金	3,767,513	3,813,561
未払金	308,933	226,700
未払法人税等	118,965	25,513
役員賞与引当金	10,630	-
その他	145,679	136,202
流動負債合計	4,533,448	4,336,855
固定負債		
長期借入金	3,408,796	3,413,951
長期預り金	3,295,991	3,199,391
退職給付引当金	9,059	8,514
その他	197,970	200,493
固定負債合計	6,911,818	6,822,351
負債合計	11,445,266	11,159,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,384,246	1,342,079
自己株式	2,992	2,992
株主資本合計	10,329,189	10,287,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,095	30,368
その他の包括利益累計額合計	26,095	30,368
純資産合計	10,355,285	10,317,391
負債純資産合計	21,800,551	21,476,598

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,889,712	3,660,910
売上原価	3,464,098	3,309,295
売上総利益	425,613	351,614
販売費及び一般管理費	296,096	290,250
営業利益	129,517	61,364
営業外収益		
受取利息	55	16
受取配当金	3,165	3,143
受取賃貸料	2,828	2,726
受取保険金	12,470	835
助成金収入	1,865	-
雑収入	1,717	1,970
営業外収益合計	22,102	8,693
営業外費用		
支払利息	41,864	35,468
雑損失	899	385
営業外費用合計	42,764	35,854
経常利益	108,854	34,203
特別利益		
固定資産売却益	9,073	5,400
受取保険金	58,980	-
その他	8,243	-
特別利益合計	76,297	5,400
特別損失		
固定資産除売却損	1,011	-
災害による損失	9,555	-
廃棄費用	5,559	-
特別損失合計	16,126	-
税金等調整前四半期純利益	169,025	39,603
法人税、住民税及び事業税	79,633	12,312
法人税等調整額	5,314	7,432
法人税等合計	84,947	19,744
少数株主損益調整前四半期純利益	84,078	19,858
四半期純利益	84,078	19,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,078	19,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,094	4,272
その他の包括利益合計	28,094	4,272
四半期包括利益	112,172	24,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,172	24,131
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,025	39,603
減価償却費	207,964	206,765
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,711	544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,538	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,614	7,903
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,730
受取利息及び受取配当金	3,220	3,160
支払利息	41,864	35,468
受取保険金	71,451	835
固定資産除売却損益(は益)	8,062	5,400
売上債権の増減額(は増加)	72,571	135,934
たな卸資産の増減額(は増加)	28,535	25,148
仕入債務の増減額(は減少)	26,877	46,847
未払金の増減額(は減少)	349	34,582
未払消費税等の増減額(は減少)	18,336	0
その他	4,162	24,051
小計	387,863	305,864
利息及び配当金の受取額	3,220	3,160
利息の支払額	41,576	36,603
保険金の受取額	12,770	835
法人税等の支払額	72,391	105,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,886	168,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,500
定期預金の払戻による収入	-	800
有形固定資産の取得による支出	325,687	140,228
有形固定資産の売却による収入	10,380	6,082
無形固定資産の取得による支出	897	2,190
投資有価証券の売却による収入	13,200	-
その他	1,630	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,373	139,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	184,150	15,000
長期借入れによる収入	670,000	730,000
長期借入金の返済による支出	793,409	693,797
長期預り金の返還による支出	104,700	96,600
リース債務の返済による支出	4,873	9,377
配当金の支払額	40,931	61,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,764	116,546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,250	87,410
現金及び現金同等物の期首残高	310,870	239,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,619	152,381

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結親会社とした連結納税制度を適用しております。

(法定実効税率の変更に伴う影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、37.75%から35.38%に変更されております。これによる影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計年度 (平成26年6月30日)
ゴルフ会員権購入資金	7,343千円	5,954千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	47,682千円	44,814千円
人件費	127,740	127,660
退職給付費用	4,742	3,481
貸倒引当金繰入額	2,614	7,779

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	212,719千円	156,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,100	4,200
現金及び現金同等物	206,619	152,381

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,870	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	40,870	4	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,025	6	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,161,857	481,932	957,823	82,864	205,233	3,889,712	-	3,889,712
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,929	5,568	56,026	8,730	11,742	83,997	83,997	-
計	2,163,787	487,501	1,013,849	91,594	216,976	3,973,710	83,997	3,889,712
セグメント利益又は損失()	248,437	8,522	57,421	57,549	32,747	272,789	143,272	129,517

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 140,444千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,901,591	496,337	992,700	80,074	190,206	3,660,910	-	3,660,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,773	5,642	12,877	3,903	4,466	28,664	28,664	-
計	1,903,364	501,980	1,005,578	83,978	194,673	3,689,574	28,664	3,660,910
セグメント利益又は損失()	177,210	6,207	59,557	48,412	34,687	206,961	145,596	61,364

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,836千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

グループ再編の一環として、平成25年4月1日に連結子会社である有明リゾートシティ株式会社が連結子会社であるグリーンランドサービス株式会社を吸収合併し、「その他の事業」のうち、大部分を占めていた労働者派遣業務を廃止いたしました。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の見直しを行い、有明リゾートシティ株式会社の「遊園地事業」を「ホテル事業」に変更しております。また、「その他の事業」につきましては、労働者派遣業務の廃止により量的な重要性がなくなったため、「ホテル事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.23	1.92
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,078	19,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,078	19,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,217	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	31,012,602円
1株当たりの金額	3円
基準日	平成26年6月30日
効力発生日	平成26年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。